

財政健全化に向けた
緊急的な取組みについて

令和2年3月

大網白里市

目 次

1. 市財政の現状と今後の見通しについて

- (1) 財政の現状 1
- (2) 財政指標の推移 5
- (3) 今後の見通し 7

2. 具体的な取組みについて

- (1) 歳入面における取組み 9
- (2) 歳出面における取組み 10

1 市財政の現状と今後の見通しについて

(1) 財政の現状

市では、現在、平成23年4月に策定した第5次総合計画に基づき、「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けて、各種施策を推進しているところですが、市の財政は、平成18年度を除き平成13年度以降、実質単年度収支が毎年度赤字となっており、これを市の貯金にあたる財政調整基金で補てんしているという状況が続いています。(表1参照)

本市は、基幹産業が農業であるとともに、大網駅周辺を中心に住宅地を開発し、ベッドタウンとして発展してきたことなどから、歳入面では、近隣市や類似団体と比較して企業や事業所等の数が少ないため、法人市民税や固定資産税などの市税が少なく、自主財源が乏しい脆弱な財政基盤であるという特徴があります。(表2参照)

一方、歳出面では、平成25年1月の市制施行により、生活保護や児童扶養手当の事務が千葉県から移譲されたことに伴い、扶助費が増加するとともに、それらの事務に従事するための人件費も増加しています。(表3参照)

また、近年、小・中学校の耐震改修や、金谷川河川改修、津波避難施設の整備などの防災対策の強化のほか、大網駅東土地区画整理事業や圏央道スマートインターチェンジなどの都市基盤の整備、子育て支援館や子育て交流センターの建設、小・中学校の空調設備の整備などの子育て環境の充実といった施策を集中的に実施してきましたが、この財源として財政調整基金を取り崩すとともに、多額の市債を発行したことから、基金の残高は大幅に減少し、公債費も年々増加しています。さらに、国保大網病院の経営状況の悪化や老朽化が進んでいる下水道施設の維持管理費など、公営企業に対する一般会計からの繰出金の増加も、財政悪化の要因となっています。(表4～8参照)

令和2年度の当初予算編成においても、市税等の歳入の大幅な増加は期待できない一方で、人件費や扶助費、公債費などの義務的な経費は増加する見込みであり、極めて厳しい財政運営を強いられております。このままの状況では、近い将来において赤字決算に陥ることは確実であることから、早急に歳入・歳出の両面における対策を実施し、持続可能な財政運営を図っていく必要があります。

【表 1】実質単年度収支の推移（普通会計）

（単位：百万円）

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
△194	△933	△469	△536	△388	+585	△197	△573	△358
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
△197	△355	△153	△439	△304	△128	△261	△667	△647

※実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

【表 2】近隣市との市税の比較（住民一人当たり）

（単位：千円）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
大網白里市	98	98	98	100	101	102
千葉市	179	182	182	183	184	203
茂原市	132	148	148	147	147	143
東金市	121	122	120	130	127	129
八街市	95	97	97	101	105	105

※人口は年度に属する1月1日現在の住民基本台帳の数値

※税額は千円単位の額を人口で除した数値(千円未満四捨五入)

【表 3】義務的経費の推移（普通会計）

（単位：百万円，%）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	6,383 (100)	6,563 (102.8)	6,647 (104.1)	7,112 (111.4)	7,307 (114.5)	7,408 (116.1)
人件費	2,665 (100)	2,671 (100.2)	2,752 (103.3)	2,794 (104.8)	2,878 (108.0)	2,898 (108.7)
扶助費	2,586 (100)	2,830 (109.4)	2,877 (111.3)	3,230 (124.9)	3,250 (125.7)	3,251 (125.7)
公債費	1,132 (100)	1,062 (93.8)	1,018 (89.9)	1,088 (96.1)	1,179 (104.1)	1,259 (111.2)
増 減	—	180	84	465	195	101

※義務的経費は、人件費、扶助費（生活保護費、児童福祉費、老人福祉費など）、公債費など、その支出が法令などで義務づけられたもので任意に縮減出来ない経費。

※（ ）内は、H25を100とした場合の指数。

【表 4】 近年実施した主な事業

(単位：百万円)

事業名	期間	事業費	財 源 内 訳			
			国・県	市 債	その他	一 財
防災行政無線デジタル化	H21～26	227		192	4	31
津波避難タワー整備	H25～28	99		87		12
南四天木築山整備	H29～30	192	78	94		20
子育て支援館整備	H27～30	392	89	237		66
子育て交流センター整備	H29～R1	504	173	246		85
金谷川河川改修事業	H15～	1,121	127	418		576
圏央道SIC関連事業	H25～30	1,213	470	555	27	161
大網駅東土地区画整理事業	H15～	2,856	612	1,150	4	1,090
瑞穂幹線道路整備事業	H21～	543	224	125		194
大網小校舎移転改築	H21～24	1,754	491	911		352
小・中学校施設耐震改修	H24～28	1,683	403	1,003		277
大網中給食施設改築	H26～30	449	45	386		18
小・中学校空調整備	R1～R2	602	107	494		1
中央公民館大規模改修	H24～25	247		240		7

※小・中学校空調整備の財源内訳は決算見込額となります。

【表 5】 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	2,009	1,863	1,695	1,924	1,515	1,415	1,092
減債基金	580	435	422	214	214	0	0
特定目的基金	2,690	2,390	2,256	2,002	2,024	1,926	1,540
合 計	5,279	4,688	4,373	4,140	3,753	3,341	2,632

※令和元年度は2月補正予算後の見込額となります。

※特定目的基金は「公共施設整備基金、消防施設整備基金、社会福祉基金、庁舎等建設基金、スポーツ振興基金、森林環境整備基金、東日本大震災復興基金(平成30年度末残高0円)、土地開発基金(令和元年度に廃止)」の合計。

【表 6】市債残高の推移（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市債残高	13,152	13,666	14,814	15,436	16,058	16,520	17,030
うち臨財債	6,707	7,208	7,641	7,881	8,084	8,187	8,150

※令和元年度は2月補正予算後の見込額となります。

※臨財債は臨時財政対策債の略称で、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した際にその穴埋めとして地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。

【表 7】大網病院への繰出金の推移

（単位：百万円）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
繰出額	340	330	300	397	420	450	505
前年度比	—	△10	△30	97	23	30	55

※令和元年度は2月補正予算後の見込額となります。

【表 8】下水道事業への繰出金の推移

（単位：百万円）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
繰出額	564	551	525	493	527	429	406
前年度比	—	△13	△26	△32	34	△98	△23

※令和元年度は2月補正予算後の見込額となります。

(2) 財政指標の推移

本市の平成30年度決算では、国が定める財政健全化判断比率について、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のために算出されておらず、また、実質公債費比率は7.6%、将来負担比率は79.9%と、いずれも早期健全化基準や財政再生基準を大きく下回っており、本市が直ちに「早期健全化団体」や「財政再生団体」に陥る状況ではありません。(表9参照)

しかしながら、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、年々増加しており、平成30年度決算では98.7%と、県内市町村の中では最も高く、財政構造が硬直化していることは明らかです。(表10参照)

経常収支比率が100%を超えると、経常的な収入では経常的な支出すら賄えないことになり、道路や河川の改修、防災対策や都市基盤の整備などの投資的な経費については、すべて基金や市債に頼らざるを得ない状況に陥り、財政状況は急激に悪化することになります。

【表9】 財政健全化判断比率

(単位：%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 率	10.2	9.2	8.7	7.9	7.8	7.6
将 来 負 担 比 率	56.6	69.8	61.7	65.8	73.9	79.9

○早期健全化基準

(実質赤字比率 13.40、連結実質赤字比率 18.40、実質公債費率 25.0、
将来負担比率 350.0)

○財政再生基準

(実質赤字比率 20.00、連結実質赤字比率 30.00、実質公債費率 35.0)

【表10】 経常収支比率

(単位：%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
大 網 白 里 市	91.7	94.3	91.1	96.8	96.9	98.7
県 内 市 平 均	90.3	91.5	89.7	92.1	92.1	92.9

※経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する比率で、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)に対し、地方税、地方交付税などの一般財源がどの程度使われているかを示している。〔県内市町村順位 54 / 54 団体〕

(参考)

◆経常収支比率の近隣市との比較

(単位：%)

区 分	大 網 白里市	東金市	山武市	富里市	八街市	茂原市
経常収支比率	98.7	92.3	91.9	95.2	95.5	95.6
人件費	28.1	26.3	23.3	32.1	27.5	25.6
扶助費	10.4	10.1	7.0	12.4	11.8	10.1
公債費	12.5	10.6	17.4	17.5	14.2	18.6
補助費等	17.9	12.5	17.9	4.5	10.3	14.8
繰出金	18.0	17.4	11.7	13.2	13.6	15.1
その他	11.8	15.4	14.6	15.5	18.1	11.4

注 本市は、近隣市と比較して、補助費等や繰出金の経常収支比率に占める割合が高くなっています。大網病院や下水道事業への一般会計からの繰出金が多いことがその要因となっています。

(3) 今後の見通し

今後、歳出面では、市役所本庁舎や保健文化センター等の公共施設をはじめ、保育所、幼稚園、小・中学校の教育施設、さらには公共下水道施設などの老朽化に伴う改修や更新に多額の経費が見込まれるほか、新たにオープンする子育て交流センターや小・中学校の空調設備の稼働に伴う経費の増加が見込まれています。

また、ここ数年、経営状況が悪化している国保大網病院や人口減少等の影響により使用料収入の減少から維持管理費の財源不足が見込まれる下水道事業に対する繰出金の増加、本市が加入する山武郡市広域行政組合（消防署整備や消防車両の更新）、東金市外三市町清掃組合（新ごみ処理施設建設）に対する負担金の増加が見込まれます。

一方、歳入面では、人口減少や高齢化の一層の進展により、税収の伸びは期待できない中で、地方交付税も国全体で総額が抑制される傾向にあり、現状のままでは、歳入の増加を見込むことは難しい状況となっています。

現時点で令和2年度以降の5年間の経常的な経費（義務的経費と物件費、補助費、他会計への繰出金などのその他の経費）に係る収支見通しを試算すると、全体で35億円を超える収支不足が見込まれ（表11参照）、令和元年度末時点における基金残高見込みが約26億円であること（表5参照）を考慮すると、活用可能なすべての基金を充当してもなお収支不足が生じることとなり、このまま収支改善に向けた対策を講ずることなく、財政運営を行った場合には、近い将来には、基金が枯渇し、赤字決算に陥ることは必至であると見込まれます。

加えて、累積赤字額が13億円程度に達した場合には「早期健全化団体」に、さらに累積赤字額が20億円程度に達した場合には「財政再生団体」に指定され、その場合には、国や県の指導の下、財政再建に向けた厳しい取組みを余儀なくされ、大網白里市の自治体としての独自性が大いに損なわれる状況となります。

このような状況を回避するため、直ちに歳入・歳出両面にわたり可能な限りの財政対策を実施し、財政体質の改善を図っていく必要があります。

【表 11】 収支見通し

歳 入

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
市 税	4,982	4,959	4,928	4,898	4,871
地 方 譲 与 税 等	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
地 方 交 付 税	3,100	3,229	3,251	3,279	3,295
国・県支出金	2,876	2,865	2,863	2,852	2,841
市 債	530	530	530	530	530
そ の 他	681	616	617	618	614
歳 入 合 計	13,321	13,351	13,341	13,329	13,303

歳 出

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
義 務 的 経 費	8,151	8,272	8,429	8,402	8,306
うち人件費	3,281	3,343	3,346	3,349	3,352
うち扶助費	3,451	3,446	3,442	3,438	3,434
うち公債費	1,419	1,483	1,641	1,615	1,520
そ の 他 の 経 費	5,635	5,707	5,745	5,764	5,771
歳 出 合 計	13,786	13,979	14,174	14,166	14,077

収 支	△465	△628	△833	△837	△774
			収 支 不 足 合 計		△3,537

※この収支見通しには投資的経費は計上していません。

[収支見通しの積算条件は以下のとおり]

(歳入)

市 税：令和元年度決算見込額及び令和2年度予算額を基礎として生産人口の推移や固定資産税の評価替等を見込み推計。

地方譲与税等：地方譲与税及び各交付金は令和2年度予算額と同額を横ばいで計上。

地方交付税等：令和元年度決算見込額を基礎とし基準財政収入額や需要額の影響額を加味し算出。

国県支出金：扶助費等の義務的経費に伴う特定財源を計上。

市 債：令和2年度以降は臨時財政対策債のみ同額を横ばいで計上。

そ の 他：各事業における分担金及び負担金や使用料等を計上。

(歳出)

人 件 費：現在の職員数を維持する想定で推計。また、臨時職員から会計年度任用職員移行分を計上。

扶 助 費：制度改正等をふまえ令和元年度決算見込額及び令和2年度予算額から推計。

公 債 費：令和元年度までの借入分に令和2年度以降は臨時財政対策債のみを追加推計。

そ の 他：物件費は微増を見込み、維持補修費は施設の老朽化を考慮し一定額を計上。補助費は一部事務組合負担金の推計額を計上し、各特別会計繰出金は概ね横ばいで計上。

2 具体的な取組みについて

(1) 歳入面における取組み

①市税の徴収強化

滞納整理を強化し、収納率の一層の向上を図ります。

②都市計画税の導入

令和4年度を目途に都市計画税の導入を図ります。導入後の都市計画税は、当面、土地区画整理事業や下水道事業などの既往債の償還財源に充当し、財政の健全化を進めることを優先します。

③受益者負担の適正化

特定のサービスの受益者に対しては、近隣市や類似団体との比較の上、適正な負担をしていただくことを基本とし、使用料・手数料全般について見直しを行います。

特に、下水道使用料については、公営企業会計導入後の令和2年度の決算を踏まえて見直しを検討するとともに、ごみ袋の単価については、家庭ごみの処理に係る経費の増加状況を踏まえて見直しを行います。

このほか、子ども医療費助成事業に係る負担金についても、適正受診を促進する観点から見直しを行います。

④市有財産の売払い等

未利用市有地については、積極的に売却又は貸付を行います。その他の普通財産で売却可能なものについても、オークションなどにより積極的な処分を進めます。

⑤基金の整理統合等

特定目的基金については、状況の変化等を踏まえた見直しを行い、用途の拡大のほか、財政調整基金など他の基金への整理統合を図ります。

⑥企業誘致の推進

大網駅東土地区画整理区域内や国道128号沿線等に商業施設等の誘致を推進し、税収の増加を図ります。

⑦その他の取組み

有料広告掲載の導入拡大、ふるさと納税のPRの一層の強化など、さまざまな対策を実施し、歳入の増加を図ります。

(2) 歳出面における取組み

①人件費の抑制

事務事業の見直しや業務の効率化を進めるとともに、職員の適正配置を図ることにより、職員数を抑制します。また、再任用職員や会計年度任用職員の効果的な配置により、時間外手当の縮減を図ります。

さらに、令和元年度の決算状況を踏まえ、特別職の報酬及び一般職の給与等の削減を実施します。

②新規事業の抑制

新規事業については、財政負担の軽減が見込めるものなど特別な場合を除き、原則として、経常収支比率の改善が見込めるまで、事業の着手を見送ることとします。

③補助金等の見直し

不特定の者（団体）に対する市単独の補助金等については、当分の間、廃止又は休止とします。

また、特定の者（団体）に対する市単独の補助金等については、市の財政状況を説明し、休止や削減に向けた協力を要請します。

④扶助費の見直し

扶助費についても聖域とせずに見直しを行います。特に、市単独事業のうち、サービスの受益者がごく一部に限られているものや、他の自治体では実施していないものについては、重点的に見直しを行います。

⑤事務事業の抜本的な見直し

長期間にわたり継続している事務事業については、社会経済状況の変化や事業の効果等を踏まえ、廃止を含めて抜本的な見直しを行います。

また、事業を進めるに当たり民間活力を導入するなど、市の支出を極力抑制するよう創意工夫を進めます。特に、イベントや啓発事業などについては、費用対効果を検証し、廃止又は縮減を図ります。

このほか、既存の計画に沿って進めている事業についても、既存計画を見直すとともに、事業の先送りなどを進めます。

⑥一般会計からの繰出金の抑制

本市は、他の自治体に比べて、歳出に占める一般会計から特別会計への繰出金の割合が多いという特徴がありますが、これは、病院事業と下水道事業に係る特別会計への繰出金が多額であることが原因です。

特に、病院事業会計への繰出金は、近年大幅に増加しており、これが財政を圧迫する要因の一つとなっています。この繰出金を抑制するため、今後、国保大綱病院の経営改善を図ってまいります。

また、下水道事業については、公営企業会計導入後の令和2年度決算を踏まえて、使用料の値上げを検討し、一般会計からの繰出金の抑制を図ってまいります。

⑦公共施設のあり方の見直し

中長期的な観点から、公共施設のあり方を見直し、統廃合を進めるほか、借地の解消などにより、施設管理コストの低減を図ります。また、指定管理の導入を推進するとともに、既存の指定管理施設についても、運営手法の改善を求め、コスト削減に努めてまいります。

大網白里市財政課

〒299-3292

千葉県大網白里市大網115番地2

TEL : 0475-70-0310

FAX : 0475-72-8454

URL : <http://www.city.oamishirasato.lg.jp>

E-mail : zaisei@city.oamishirasato.lg.jp